

2025

12/01
MON

No.

511

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

危ぶまれる「FRB独立性」超ハト次期議長

トランプ大統領が12月にも決定する米FRB次期議長人事を巡り、ウォラー理事を抜きハセットNEC（国家経済会議）委員長が最有力候補に浮上、ニクソン元大統領が指名したアーサー・バーンズFRB議長への利下げ圧力がインフレを招いた「歴史は韻を踏む」如く、トランプ氏への忠誠心が強く意のままに動く腹心ハセット氏の利下げ志向の強い金融政策が米経済に「高圧経済」とインフレをもたらすそうだ。

「歴史は韻を踏む」ニクソン政権バーンズ議長の轍

「私が解任したいと思えば、直ぐさま解任できる("If I Want Him Out, He'll Be Out Real Fast!")」－、「（パウエル氏に）満足していない（"not happy" with Powell）」－、「金利で政治的な駆け引きをしている（"playing politics" with interest rates）」－。

今春4月17日、大統領執務室の会合で放ったトランプ大統領のFRB議長解任のブラフである。近代金融史における米資本主義「信頼のゲーム」の支柱である米企業・米国債・通貨ドルの信頼関係がトランプ関税とFRB議長解任による中銀「独立性」棄損で失われる瀬戸際だった。

パウエル議長が前日（4月16日）、先行き不透明感が強く利下げに慎重姿勢を示し米国株が急落したことに憤り、パウエル議長を非難し、解任権限を鼓舞し、自身のSNSに「パウエルを一刻も早く解任すべきだ」と投稿、中央銀行の独立性を激しく攻撃した。

「歴史は韻を踏む」－。マーク・トウェインの名言を待つまでもなくニクソン元大統領とトランプ大統領はいずれも米国の覇権国としてのコストが持続不可能であると考えて、前者は「金・ドル交換停止」、後者は「トランプ相互関税の導入」という世界を震撼させる挙に出た。「ともに経済政策への姿勢が『ハンズ・オン』（介入主義的）であり、ニクソン氏は賃金・物価統制を目指したが、巧くいかなかった。トランプ氏は化石燃料開発促進によるガソリン価格低下などインフレ抑制に打って出ている。呆れたことに、金融緩和を求めてFRBに圧力をかけたことまでそっくりである」（『中央論』25年8月号『相互関税に見るニクソン・ショックの残像』）－。

ニクソン氏は自らが指名したアーサー・バーンズFRB議長に対して利下げを求め、長期にわたるインフレを招いてしまう。トランプ氏もFRBの独立性に「介入」、自身の利下げ要求に最も理解

あるハセット氏を議長としてFRBに送り込もうとしている。米国は貿易赤字と財政赤字が史上最高を更新し政府債務は37兆ドルを超え利払い費が国防費を上回り、トランプ大統領は「早く利下げして利払いを減らせ」とパウエル議長に利下げ圧力を強めてきた。

大統領への強い忠誠心が仇になるリスク

そうした折、「"We could do this as early as July,"（早ければ7月にも実現できる）」とウォラーFRB理事が7月FOMC（29-30日）での早期利下げ支持を表明し、次期議長選任の「獵官運動」との思惑が浮上した。ウォラーFRB理事が6月20日の米CNBCインタビューで、米FRBの利下げ時期について「早ければ7月にも実施できる位置にあると思う（Fed Governor Christopher Waller: Could cut interest rates as early as July）」との認識を示し、「労働市場の下振れリスクを心配し始めるなら、待たずに今動くべきだ」と主張、6月下旬の賭けサイト「Polymarket」の次期FRB議長にウォラー理事指名確率が3割へと上昇し最有力候補に躍り出た。

一方、金融資本市場がノーベル賞よりパウエルFRB議長の後任に関心を抱き始めた今秋9月5日、トランプ大統領はホワイトハウスで記者団にウォラーFRB理事、ハセットNEC委員長、ウォーシュ元FRB理事の3人について次期議長候補の「トップスリー」と明言、ハセット氏について「実に有能な男で今、正に違うポジションに移ると考えられている。もうすぐわかる」と意味深な発言をして物議を醸した。

さらに、米WSJ紙9月8日電子版が「ハセットNEC委員長が6月に少なくとも2回、トランプ氏とFRB議長ポストについて会談した」と報じトランプ氏の意のままに動く「適任者」としてハセット氏に白羽の矢が向けられていることが公然となった。ハセット氏はトランプ氏の同窓ペンシルベニア大学で博士号を取得、米FRBのエコノミストや財務省の政策顧問、シンクタンク等を経て第1次トランプ政権2017-19年にCEA（大統領経済諮問委員会）委員長を務めた。トランプ氏は9月公表の声明で、2017年の減税・雇用法（トランプ減税）について、「ハセット氏が設計と成立の過程で重要な役割を果たした」と高く評し、11月25日の賭けサイト「Polymarket」でハセット委員長が51%と断トツで後任FRB議長候補のトップを走っている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)11月ユーロ圏消費者物価指数
12月2日(火)午後7時発表予定

(10月実績は、前年比+2.1%) 参考となる10月実績は前年比+2.1%。サービス価格が上昇する一方、エネルギー価格はやや低下した。この状況は11月時点でも変わっていないとみられるため、インフレ率は10月並みの水準にとどまる可能性がある。



(米)11月ADP雇用統計
12月3日(水)午後10時15分発表予定

(予想は、前月比+2万人) 10月実績は前月比+4.2万人。11月8日までの週次雇用平均は-1.35万人と減少傾向が続いている。民間部門における雇用削減が拡大していると断定はできないが、11月の雇用者数は小幅な伸びにとどまる見込み。



(米)9月コアPCE価格指数
12月5日(金)日本時間6日午前0時発表予定

(予想は、前年比+2.8%) 参考となる8月実績は前年比+2.9%。インフレ緩和の明確な兆候は確認されていないため、9月のコアPCE価格指数の上昇率も8月並みとなる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.69%

ロシア
—

中国
1.83%

トルコ
31.41%

インド
6.51%

オーストラリア
4.51%

世界ニューストピックス

広がる利用、負の側面も＝「チャットGPT」公開3年

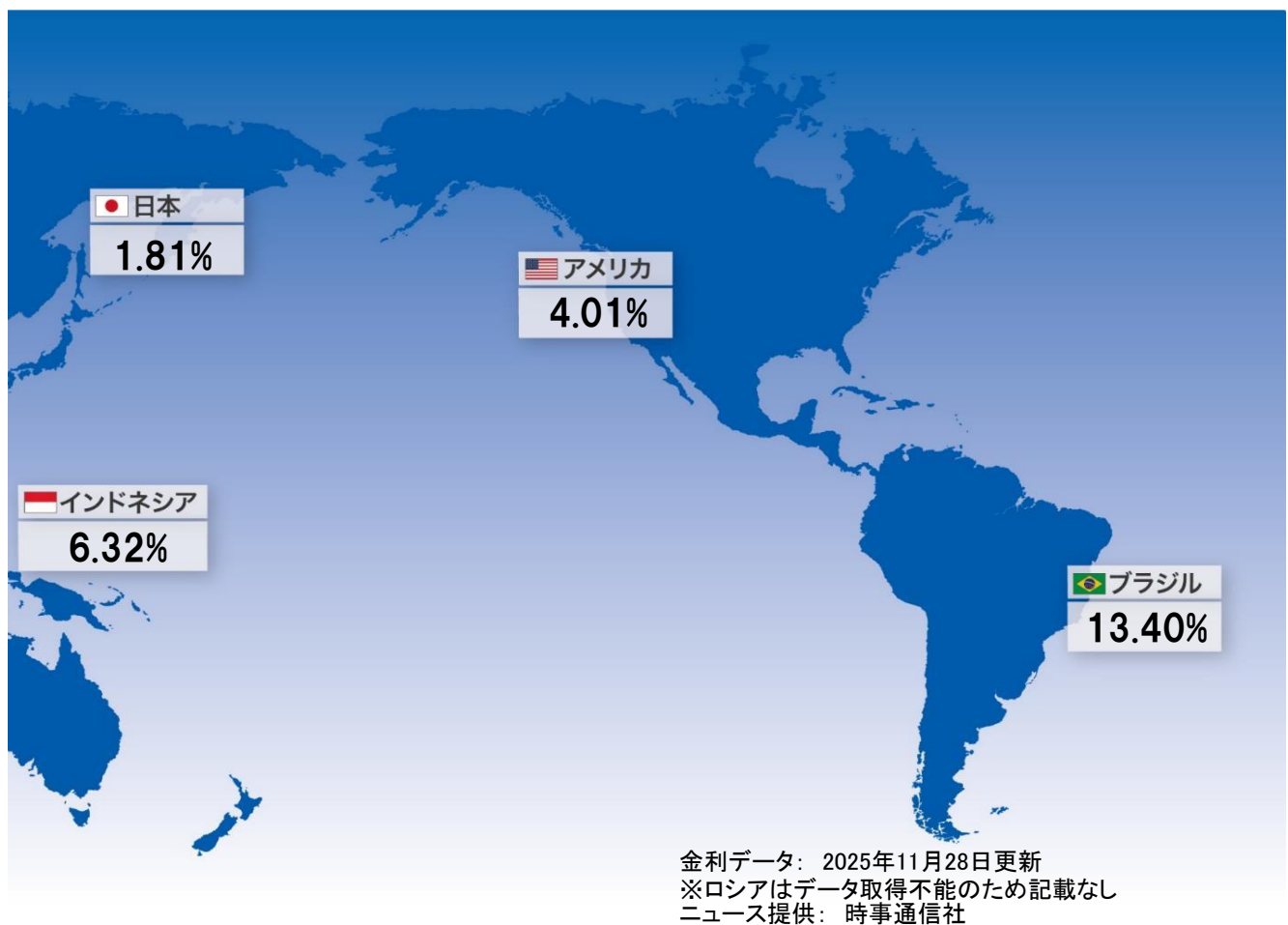
2025年12月1日

【シリコンバレー時事】世界を席巻する対話型AI（人工知能）サービス「チャットGPT」。30日は米オープンAIがこのサービスを公開してから3年の節目だ。高度な回答能力を誇り、多くの人々にとって欠かせないツールとなる半面、依存によるメンタルヘルス上のリスクなど、負の側面も見えてきた。世界で8億人。これはオープンAIが明らかにしたチャットGPTの週間利用者数。米分析サイトのスタートカウンターによれば、AIチャットボット分野でのシェアは8割に上り、力強くAI普及をけん引する存在だ。チャットGPTの活用例は、企業のコールセンター、学生の宿題の手伝いなど幅広い。若者を中心に悩み相談の相手にも使われ、日本では「チャッピー」の名で親しまれる。この愛称は「2025T&D保険グループ新語・流行語大賞」の候補にも選ばれた。ただ、今年はトラブルでも注目された。米西部カリフォルニア州の16歳の少年が自殺したのは、チャットGPTが不適切な回答を示したためだとして、8月に両親がオープンAIを提訴。自殺方法を助言したほか、チャットGPTに一段と依存させるような回答をしていたという。オープンAIは問題を受け、子供の利用を保護者が管理できる機能を追加した。米NPOコモン・センス・メディアと米スタンフォード大の研究室は、11月に公表した調査で、子供たちがメンタルヘルス支援に対話型AIを利用するのは安全ではないと警告した。（後略）（C）時事通信社

トランプ関税で購買鈍化も＝インフレ重荷、年末商戦本格化―米

2025年12月1日

【ニューヨーク時事】米国では28日、年末商戦が本格化する「ブラックフライデー」を迎えた。人工知能（AI）の成長期待がもたらした株高の恩恵を受ける高所得者が消費をけん引する見通しだが、トランプ政権の高関税政策が影を落とす。関税に伴う物価上昇が販売額を押し上げ、インフレの影響を除いた実質的な購買力は伸び悩むとの見方が広がりつつある。祝日の感謝祭明けの金曜日は「決算を黒字にする」という意味からブラックフライデーと呼ばれ、小売り各社が一斉にセールを始めるのが習わし。ニューヨーク市中心部にある老舗百貨店メーシーズには午前6時の開店前に約200人が並んだ。寝具を買いに来たという同市在住のフェリシア・バルガスさん（54）は「予算は多くない。商品の値上がりは異常で、買い物に慎重だ」と語った。クレジットカード大手ビザは、11～12月の小売売上高は前年同期比4.6%増と、前年実績の4.3%増を上回ると推計した。ただ、「インフレが売り上げ拡大に大きく寄与する」のが実情。インフレ分を除外した売上高は2.2%増と、前年の2.5%増を下回ると見込んでいる。株高で資産が膨らみ支出を増やす高所得者と、関税の負担がのしかかる低所得者の消費格差は「大きい状態」（米金融大手）が続く。連邦準備制度理事会（FRB）高官からは「生活コスト面で、低所得者は制約を受けている」と警戒の声も上がる。（C）時事通信社



米の年末商戦、節約志向が鮮明＝客数最高も支出減少か

2025年12月1日

【ニューヨーク時事】米国で28日、感謝祭翌日の大規模セール「ブラックフライデー」を迎え、年末商戦が本格化した。買い物客数と全体の消費額は過去最高に達するとみられているが、長引くインフレを背景に1人当たりの支出は減ると予想されている。全米小売業界（NRF）の調査結果によると、感謝祭の27日から週明け12月1日の「サイバーマンデー」までの5日間の買い物客数は計1億8690万人と、前年同期間から300万人以上増える見通し。11～12月の売上高は前年同時期から最大4.2%増加し、初めて1兆ドル（約156兆円）を超えると推計されている。ただ、1人当たりの年末商戦の予算は890ドル（約13万9000円）と、前年の902ドルから減少。うち、プレゼントに充てる予定の金額は641ドルから628ドルに減り、財布のひもの固さが鮮明となっている。会計事務所大手デロイトの調査では、感謝祭からサイバーマンデーまでの5日間の1人当たり支出予定額は622ドルと、前年同期間から4%減だった。支出を絞る回答者のうち、69%が「生活費の高騰」、43%が「家計の厳しさ」を挙げた。年末商戦にもインフレの影響が出ている。同調査に参加した人の47%がクリスマスなど休暇関連商品の価格が上昇していると回答。34%は値引率が縮小していると答えた。（C）時事通信社

銀行団、オープンA I 関連で追加融資協議＝データセンター整備で－FT報道

2025年11月29日

複数の銀行が米オープンA I の拠点向けとして、米オラクルとデータセンター建設会社バンテージに対し、380億ドルを追加融資する協議を行っている。新たに複数のデータセンターを整備するため、数週間以内に最終決定される見通しだ。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）が28日、関係者の話として報じた。FTによると、オープンA I のデータセンターを支えるパートナー企業の債務は1000億ドル規模に積み上がる見込み。オープンA I は自ら資金的なリスクを負うことなく、データセンター拡張を進められる。（C）時事通信社



国内概況

Japan



鉱工業生産指数は2カ月連続の上昇に

経済産業省が11月28日に発表した10月の鉱工業生産指数は104.6となり、前月から1.4%上昇した。2カ月連続の上昇となっている。全15業種のうち10業種が上昇、普通乗用車などの自動車工業が6.6%上がって上昇を牽引。電気・情報通信機械工業も4.2%の上昇だった。

日経平均は大幅反発、米利下げ期待再燃による株高が東京市場へも波及

大幅反発。12月利下げ期待の高まりで米国株が上昇し、東京市場にも波及効果をもたらした。また、米人工知能（AI）関連の一角が強い動きとなったことで、国内半導体関連株の過熱感が和らぐ形にもなった。業種別でも幅広く買いが優勢となり、AI関連セクターと位置付けられる非鉄金属が上昇率トップ、日本銀行の早期利上げ期待を背景に銀行株も上昇。

日経平均、今週は神経質な展開か、米12月利下げ実施の有無が関心事

神経質な展開か。来週開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ継続の有無が関心事となろうが、今週は新たな手掛かり材料が乏しくなるため、引き続き利下げ継続を期待する動きが優勢となろう。株式市場は堅調な動きが想定されるが、人工知能（AI）・半導体関連の上値追いには依然として慎重な姿勢が続くとみられ、出遅れ株が相対的に優位となろう。

10年債利回りは続伸、日本銀行による追加利上げ観測が強まる

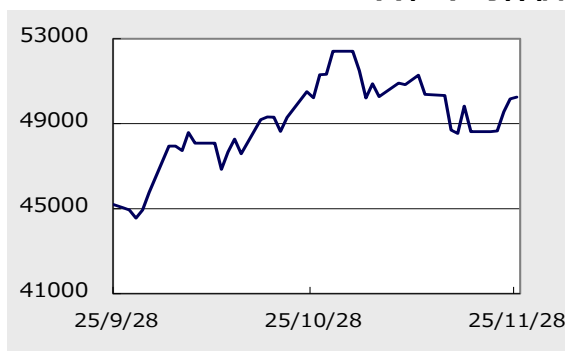
利回りは続伸。日本銀行の幹部から早期の追加利上げを支持する発言が増え、経済情勢次第という追加利上げにやや慎重な発言よりも多かったため、早期の追加利上げ観測が強まる方向となった。高市政権による大型経済対策発動の推進を機に国債追加発行への懸念も強まった。これらの材料で売りが優勢となり、利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、値頃感からの買いが下支えへ

利回りはもみ合いか。日本銀行が前回の0.25pt追加利上げを実施してから既に10カ月が経過しており、日本経済がそれなりに底堅い推移を続けていることを考えれば、追加利上げの機は熟しつつあるのかもしれない。ただ、追加利上げが確実視されないと日本国債市場で値頃感からの買いが入りやすく、利回りはもみ合いへ。

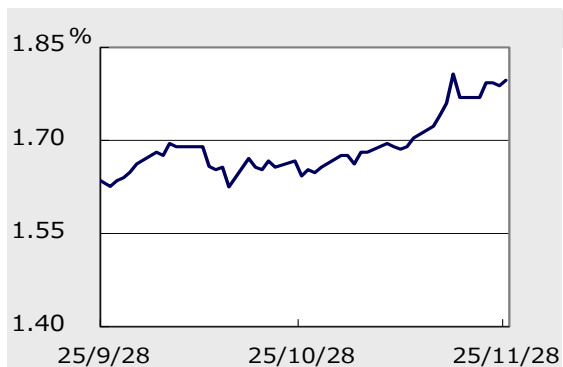
発表日	期間	指標名
12月 08日	3Q	国内総生産
12月 08日	10月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	50253.91	円
想定レンジ	49500 ~	51500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.81	%
想定レンジ	1.800 ~	1.820 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は4カ月連続の増加に

米商務省が11月25日に発表した9月の小売売上高は前月比0.2%増の7332億5800万ドルだった。市場予想の0.3%増はやや下回ったが、前月比では4カ月連続の増加となっている。外食やヘルスケアなどが堅調に推移。なお、米政府閉鎖の影響で発表が遅れていた。

発表日	期間	指標名
12月 03日	11月	ADP全米雇用報告
12月 03日	11月	ISM非製造業景況指数
12月 04日	前週	新規失業保険申請件数
12月 05日	12月	UM消費者信頼感指数速報
12月 05日	09月	個人所得
12月 05日	09月	個人消費支出
12月 05日	09月	個人消費支出価格コア指数

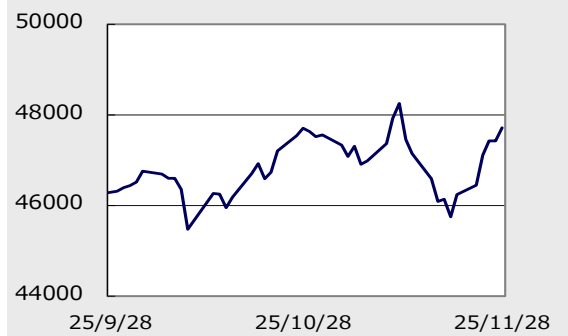
米国株は大幅反発、利下げ期待の再燃が手掛かりに

大幅反発。NY連銀のウィリアムズ総裁のハト派発言きっかけとした利下げ期待の高まりが、株価の上昇要因。今週も、経済指標の軟化が目立ったほか、次期連邦準備制度理事会（FRB）議長候補として国家経済会議のハセット委員長が「最有力」と伝えられたことで、利下げ期待は一段と高まる格好にも。大手ハイテク株の一角が上昇し、AI関連株の過熱警戒感も和らぐ形になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、利下げ期待継続で底堅い動き続く

もみ合いを予想。今週は雇用統計の発表もなく、個人消費支出（PCE）デフレーターも9月の数値となり、かつ、ブラックアウト期間入りとなるため、新たな材料は提供されない見通し。金融政策の判断が変化することはなく、利下げ期待が継続される展開とみる。ただ、利下げ織り込みペースの速さには警戒もあり、上昇基調は緩やかになるだろう。

NYダウ平均



NYダウ週末終値	47716.42	ドル
想定レンジ	47500 ~	48200 ドル

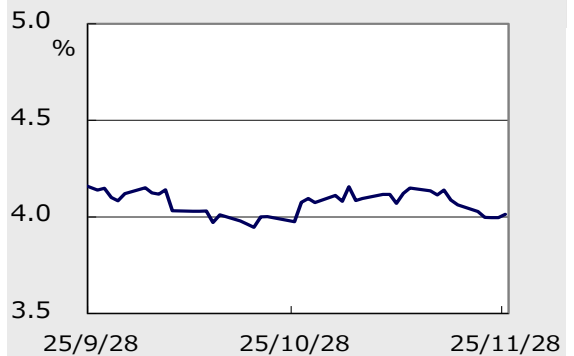
10年債利回りは低下、12月利下げの可能性高まる

利回りは低下。一定水準のインフレが持続しているものの、米雇用情勢のすみやかな改善は期待できないことから、12月利下げの可能性が一段と高まったことが要因。9月米雇用統計で失業率は上昇したことも引き続き意識されており、米国債市場では12月利下げを想定した取引がやや活発となった。

10年債、利回りはもみ合いか、9月コアPCE価格指数が売買材料に

利回りはもみ合いか。12月5日に発表される9月コアPCE価格指数が注目されそう。インフレ緩和を示唆する結果となった場合、来年前半にかけてさらなる金利低下の可能性が浮上する。ただ、市場予想を上回った場合、12月利下げの可能性は残るものの、金利先安観は後退し、利回りは下げ渋るケースも予想される。

10年債利回り



10年国債週末終値	4.01	%
想定レンジ	3.90 ~	4.10 %



Ifo業況指数は市場予想に反して低下

独Ifo経済研究所が11月24日に発表した11月の業況指数は88.1となり、前月の88.4から予想外に低下した。市場予想は88.5であった。フースト所長は、企業は景気回復期待を失っていると指摘している。サービス業がわずかに改善したものの、それ以下のセクターは悪化する格好に。

ユーロ円は強含み、ユーロ・ドルの値動きを意識した相場展開に

強含み。最高値は更新されなかったものの、ユーロ圏と米国の金利差縮小を想定したユーロ買い・米ドル売りが強まり、この影響でユーロは対円でも底堅い動きを見せた。日本銀行による12月利上げの可能性が浮上したが、日本財政の悪化に対する懸念は残されており、ユーロ売り・円買いは拡大しなかった。

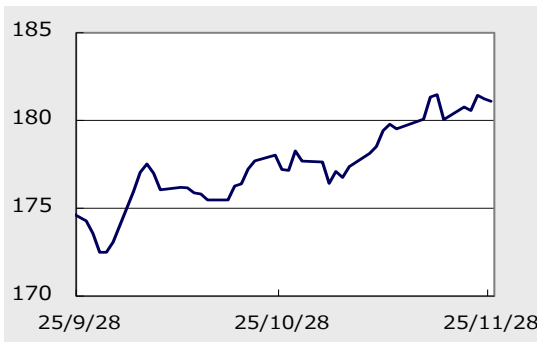
ユーロ円、もみ合いか、日本の財政悪化懸念は払しょくされず

もみ合いか。インフレや雇用に関する経済指標が材料視されそう。12月2日発表の11月ユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を下回り、10月失業率が悪化した場合、ユーロは伸び悩み可能性がある。一方、日本の財政悪化への懸念は消えていないため、リスク回避的な円買いが拡大する可能性は低いとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
12月 02日	10月	欧・失業率
12月 02日	10月	欧・消費者物価指数
12月 03日	10月	欧・生産者物価指数
12月 04日	10月	欧・小売売上高
12月 05日	3Q	欧・域内総生産確定値
12月 08日	10月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	181.10 円
想定レンジ	179.50 ~ 182.50 円



ドイツ市場

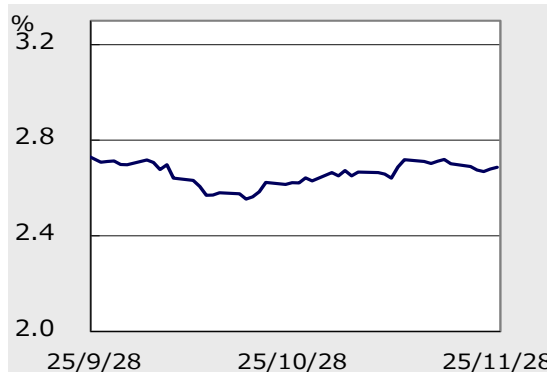
10年債利回りは横ばい、議事要旨やCPIを受けて国債買い抑制

利回りは横ばい。米国では12月の利下げ期待が高まり、長期金利が低下している。ドイツ国債にも追随の動きが見られたものの、欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨では当局者が利下げを急いでいないことが分かり、11月の消費者物価指数（CPI）も予想以上に伸びが加速、利回り低下は限られた。

10年債、今週は利回りは上昇か、当面の利下げ期待後退で

利回りは上昇か。先週の欧州中央銀行（ECB）理事会要旨、消費者物価指数（CPI）を受けて、ECBによる当面の利下げ期待は大きく後退している。今週は利下げ期待による米国債利回りの低下基調も緩和されるとみられることで、ドイツ国債利回りには上昇圧力がかかりやすい。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.69 %
想定レンジ	2.55 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

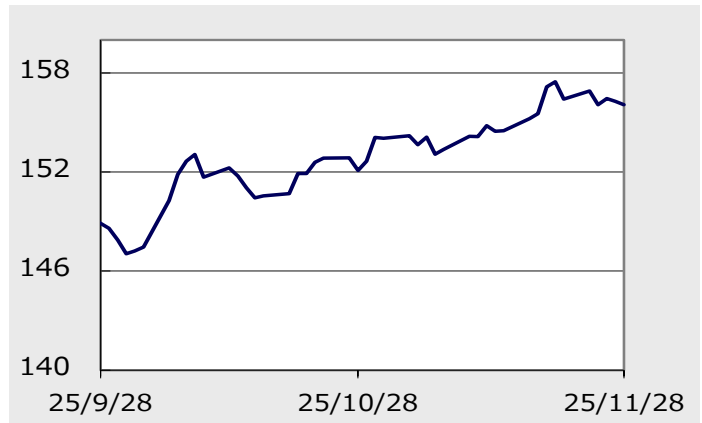
ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ~ 158.00 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。12月9－10日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合で、0.25ptの追加利下げが決定される可能性が高まっている。ただ、今後発表される米国の主要経済指標がある程度改善すれば、来年以降の金利引き下げに慎重な見方が広がり、リスク回避的な米ドル売り・円買いは抑制されるとみられる。

一方、日本銀行は12月18-19日の金融政策決定会合で、追加利上げに踏み切るとの見方が浮上している。7-9月期の日本経済はマイナス成長に陥ったが、インフレ指標は目標を上回っている。高市政権の積極財政による財政悪化を警戒した米ドル買い・円売りが観測されているが、日銀による追加利上げの可能性が高まった場合、実質金利の上昇を想定して、リスク選好的な円売りはある程度抑制される可能性がある。



ドル円週末終値 156.18 円

【米・9月コアPCE価格指数】(12月5日発表予定)

12月5日発表の米9月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、8月実績をやや下回る可能性がある。市場予想と一致、または下回った場合、利下げ余地をにらみ、ドル売りの要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,254.90ドル

大幅上昇、米12月利下げ期待で金買い

大幅上昇。週を通して買い優勢の展開になった。NY連銀ウィリアムズ総裁のハト派発言をきっかけに米国の12月利下げ期待が高まっており、米長期金利が低下し、ドル代替資産となる金には買いが優勢となる。先週も経済指標の軟化などを映して、利下げ継続期待は一段と高まる状況だった。



NY
原油先物

週末終値
58.55ドル

強含み、OPECプラスの生産量据え置き観測がサポート

強含み。OPECプラスが11月30日の会合で、原油生産量を現行水準で据え置く見通しと伝わったことで、増産への警戒感が後退。期待されたウクライナとロシアの停戦が進展しないことなど、地政学的リスクも浮上した。週末と月末を控えた持ち高調整の売りが優勢となり、週末にかけて上げ幅を縮小した。



中国概況

China



10月の工業企業利益、マイナス成長に転落

10月の工業企業利益の増加率（前年同月比）はマイナス5.5%となり、前月のプラス21.6%から急低下した。不動産市場の低迷や雇用環境の悪化などが背景にある。こうした中、政府が金融緩和を含む景気対策を強めると期待されている。また、米中対立懸念の後退を受け、輸出伸びの拡大期待も高まっている。

人民元はやや強含み、対米ドル基準値高め誘導が寄与

やや強含み。日本政府による拡張的な財政政策と財政赤字拡大への懸念が円売り材料となった一方、米経済指標の下振れが米ドル売り材料となり、週間で米ドルは対円で概ね横ばい。そうした中、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の対米ドル基準値高め誘導に継続的に動いたことが寄与、週間では対円で人民元はやや強含みに。

人民元今週は強含みか、米ドルに追随して対円で買われるとみる

強含みか。今週発表の米経済指標はまちまちな内容とみられ、米国経済の弱さへの警戒感は和らぐだろう。一方、米インフレ率の低下傾向確認で米12月追加利下げ観測は根強いままとみる。米経済へのやや楽観的な見通し台頭でリスク選好が強まり始め、安全通貨の円は売られる一方、米ドルに追随して人民元は買われ、強含みへ。

上海総合指数は反発、米中対立懸念が後退

反発。米中首脳の話合協議とその後の米大統領による「中国との関係は非常に強固だ」との投稿を受け、投資家の米中対立懸念が後退した。また、年内の米利下げ期待の高まりも外資の流出懸念を後退させた。国内では、政府が景気支援スタンスを強めていることがサポート材料。半面、景気対策の即効性に対する懸念が浮上していることが指数の足かせとなった。



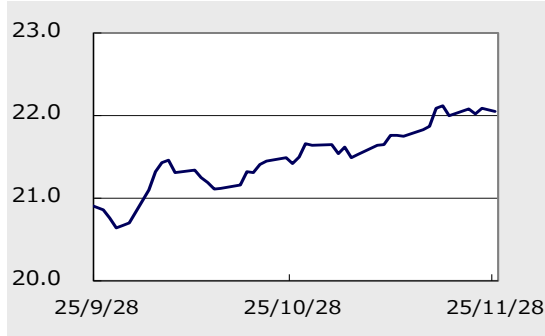
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米利下げ期待が引き続き支援材料へ

強含みか。米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。これにより、香港域内も利下げを実施すると期待されている。また、米中対立懸念の後退も好感される見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。半面、人工知能（AI）バブル懸念の高まりや内外景気の不透明感などが引き続き指数の足かせとなる見通しだ。

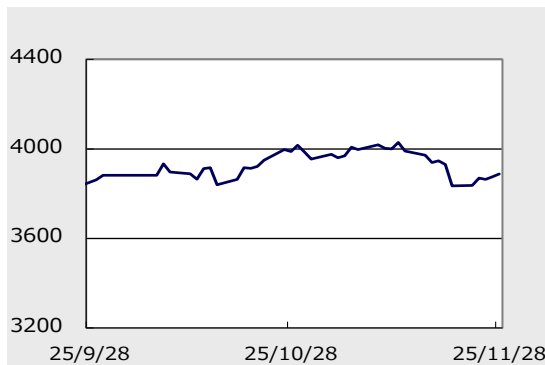
発表日	期間	指標名
12月 03日	11月	RatingDog総合PMI
12月 03日	11月	RatingDogサービス業PMI
12月 08日	11月	貿易収支

人民元



人民元円週末終値	22.07 円
想定レンジ	22.00 ~ 22.500 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3888.60 Pt
想定レンジ	3840 ~ 3940 Pt



豪州概況

Australia



CPIは市場予想上回る上昇率に

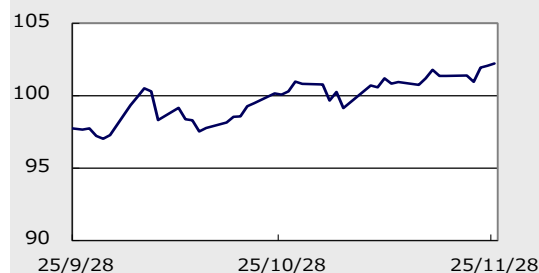
豪統計局が11月26日に発表した10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.8%上昇し、4カ月連続で加速している。市場予想の3.6%も上回った。インフレ加速を示唆する内容となり、現在の金融緩和サイクルが終了したとの見方にもつながった。

発表日	期間	指標名
12月 02日	3Q	経常収支
12月 03日	3Q	国内総生産
12月 04日	10月	貿易収支

豪ドル円はもみ合いも強含み。10月インフレ率は予想を上回る

もみ合いも強含み。11月26日発表の10月消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回り、豪ドルの買い要因となった。日本銀行による12月利上げの可能性が浮上したが、日豪金利差が段階的に縮小するとの見方は一部にとどまり、リスク回避的な豪ドル売り・円買いは大きくは拡大しなかった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、7-9月期GDPが手掛かり材料に

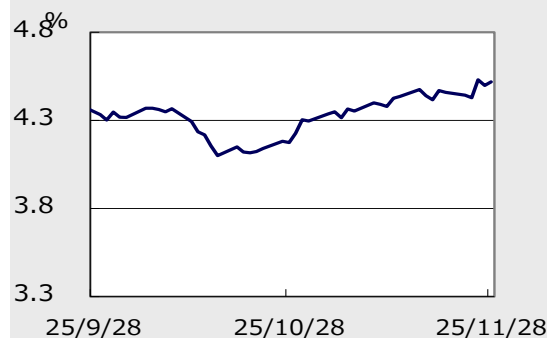
もみ合いか。10月消費者物価指数（CPI）は9月実績を上回っており、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高い。一方、7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は若干鈍化する可能性があるが、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが大きく強まる可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	101.90 円
想定レンジ	100.50 ~ 103.50 円

10年債利回りは上昇、豪10月消費者物価指数の上振れで売り

利回りは上昇。豪準備銀行（中央銀行）幹部のインフレ懸念の根強さが前週に確認されていた。そこへ先週発表された豪州10月消費者物価指数が市場予想を上回る上昇率に。根強いインフレ圧力で追加利上げ観測が大きく後退し、豪国債市場で売りが強まり、利回りは週間で上昇。ただ、米12月追加利下げ観測は上値を抑えた。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、年初来の高値圏で売り買い交錯へ

利回りはもみ合いか。最大輸出先の中国の経済が立ち直っていないため、豪州経済の基調は弱いとみられ、豪インフレ率は近い将来低下傾向に入るとみる。そうした中、豪追加利下げ観測後退による売り圧力が根強い一方、豪国債利回りが年初来の高値圏にあることで値頃感の買いが入りやすい。売り買い交錯で利回りはもみ合いへ。

10年国債週末終値	4.51 %
想定レンジ	4.495 ~ 4.535 %



ブラジル概況

Brazil



11月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.50%

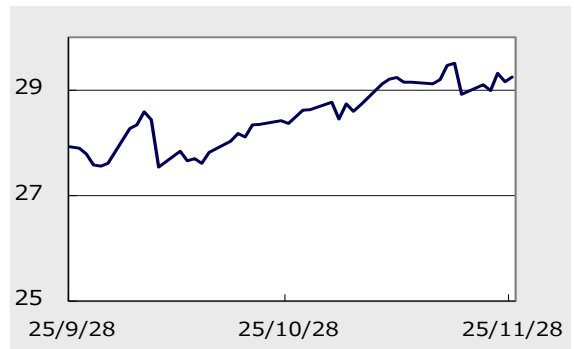
ブラジル地理統計院が11月26日に発表した11月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.50%で上昇率は10月実績を下回った。ブラジル中央銀行によるインフレ抑制的な金融政策の効果が出ている。インフレ率が急速に低下する可能性は低いものの、来年にかけて4%程度まで低下するとの見方が増えているようだ。

発表日	期間	指標名
12月 02日	11月	FIPE消費者物価指数
12月 02日	10月	鉱工業生産
12月 03日	11月	S&Pグローバル総合PMI
12月 03日	11月	S&Pグローバルサービス業PMI
12月 04日	3Q	GDP
12月 04日	11月	貿易収支
12月 05日	11月	FGVインフレ率IGP-DI

レアル円は反発、株高や米利下げ期待で

反発。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料。このほか、米中対立懸念の後退などが輸出の拡大期待を高めた。半面、円高進行が対円レートの上昇に。また、雇用市場の悪化なども懸念材料となった。

レアル円



レアル円週末終値	29.26 円
想定レンジ	28.85 ~ 29.67 円

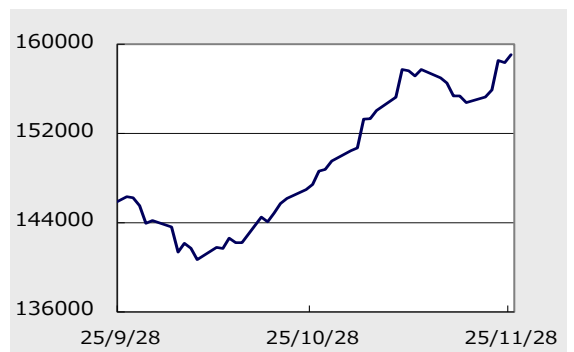
レアル円、今週は見極めるムードか、GDPなどの発表を控え

この週は7-9月期の国内総生産（GDP）成長率などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米利下げ期待の高まりや米中対立懸念の後退などが引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。半面、弱い経済指標などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

ボエスパ指数反発、米利下げ期待の再燃や原油高などを好感

反発。米利下げ期待の再燃が外資の流出懸念を後退させた。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。このほか、米中対立懸念の後退が輸出伸びの加速期待を高めた。半面、雇用市場の悪化が指数の足かせに。10月の新規雇用者数は前月の21万3002人から8万5147人に急減した。また、国内の利下げ期待の後退も嫌気された。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	159072.13 Pt
想定レンジ	156070 ~ 162070 Pt

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は7-9月期の国内総生産（GDP）成長率などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米利下げ期待の高まりや米中対立懸念の後退などが引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。半面、内外景気の先行き不安などが引き続き指数の足かせとなろう。



弱含み、10月貿易赤字幅は予想を上回る

弱含み。11月27日発表の10月貿易収支は－75.8億ドルとなり、赤字幅は市場予想の－75億ドルを上回ったことが嫌気されたようだ。貿易赤字額は9月実績の－69億ドルを上回った。経常収支の改善も期待できないため、リスク選好的なリラ買い・円売りは縮小した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、7-9月期GDPが手掛かり材料に

伸び悩みか。12月1日発表の7-9月期国内総生産（GDP）が手掛かり材料になりそうだ。市場予想は前年比＋4.1%で4-6月期の＋4.8%を下回る見込み。経済成長の減速は金利低下の要因となるため、7-9月期GDP成長率が市場予想と一致してもリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは低下、米12月利下げの可能性高まる

利回りは低下。トルコのインフレ緩和ペースが加速するとの見方は増えていないが、米国の12月利下げ観測が強まり、米長期金利は週間ベースで低下していることから、トルコ国債の利回りは総じて低下した。米長期金利の低下を受けて国内市場からの資金流出はやや減少するとの見方も国債利回りの低下につながったようだ。

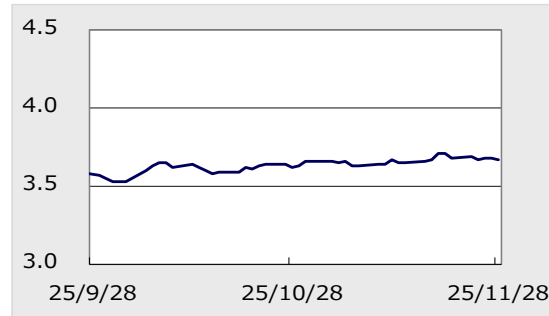
10年債利回りは下げ渋りか、11月消費者物価指数を注視

利回りは下げ渋りか。12月3日に発表される11月消費者物価指数が手掛かり材料となりそうだ。インフレ率が市場予想を上回った場合、国債利回りは下げ渋る可能性が高い。11月のインフレ率は31%を超えると予想されており、市場予想と一致しても金利低下への期待は後退し、利回りは下げ渋ることが予想される。

ウクライナ、黒海でタンカー攻撃＝ロシア産原油輸送か

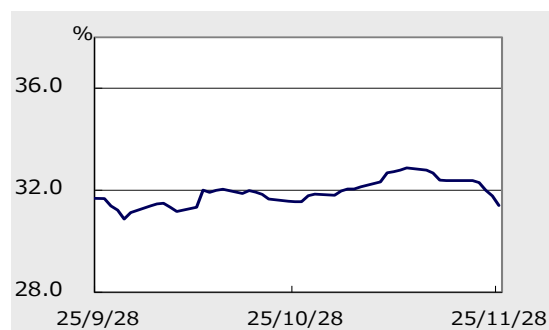
【イスタンブール時事】トルコ沖の黒海上を航行中の原油タンカー2隻で28日、爆発が起きた。うち1隻に軽微な被害が出たが、2隻の乗員計45人に死傷者は出なかった。ウクライナ当局者は29日、同国による攻撃だと認め、「ロシアの原油輸送に大きな打撃を与えた」と主張した。ロイター通信が伝えた。トルコ当局によれば、タンカーはエジプトとロシアを結び、制裁を回避してロシア産原油を運ぶ「影の船団」とみられる。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.68 円
想定レンジ	3.64 ~ 3.74 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.41 %
想定レンジ	31.00 ~ 32.00 %



ロシア概況

Russia



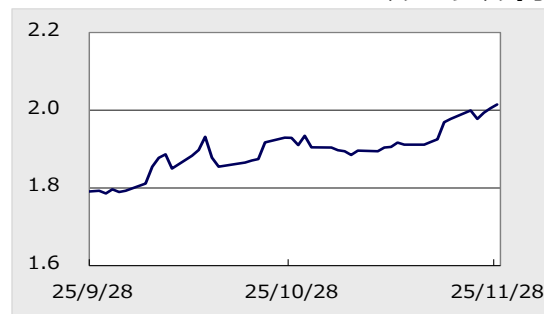
上昇、ウクライナ紛争の終結期待で

上昇。ウクライナ紛争の終結期待を受けてルーブルへの買いが広がった。また、欧米によるロシアへの制裁が大部分解除されるとの期待感も好感された。ほかに、米利下げ観測の高まりがルーブルなど新興国通貨の支援材料。半面、円高進行などが対円レート of 足かせとなった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、ウクライナ交渉の前進期待で

下げ渋る展開か。ウクライナ交渉の前進期待が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、米利下げ期待の高まりも引き続き好感される見通しだ。半面、11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.01 円
想定レンジ	1.98 ~ 2.05 円

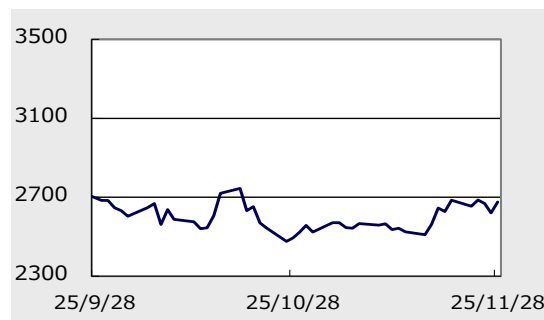
MOEXロシア指数、弱含み、利益確定売りが優勢

弱含み。前週の大幅上昇を受けた反動から利益確定売りが優勢となった。一方、指数の下値は限定的。経済指標の改善が好感された。10月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はプラス3.1%となり、前月のプラス0.3%と予想のマイナス0.2%を上回った。また、ウクライナ交渉の前進や欧米によるロシアへの制裁が大部分解除されるとの観測もロシア株の支援材料となった。

MOEXロシア指数、底堅いか、米利下げ期待やウクライナ交渉の前進で

底堅いか。米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、ウクライナ交渉の前進もロシア株の物色手掛かりとなる見通しだ。ほかに、経済指標の改善が引き続き好感されよう。半面、11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2676.42 Pt
想定レンジ	2645 ~ 2745 Pt

米特使が「ロシアに助言」=与党から解任論—トランプ氏は擁護

【ワシントン時事】ロシアのウクライナ侵攻終結を巡り、対口交渉を担う米国のウィトコフ中東担当特使への批判が強まっている。ロシア高官との通話内容を伝えた米通信社の報道をきっかけに「ロシア寄り」の姿勢が浮き彫りになったためだ。トランプ米大統領は擁護しているが、与党共和党議員からも解任を求める声が出ている。「(トランプ氏を)平和の男だと尊敬していると伝えるんだ。そうすれば良い電話(会談)となる」。米ブルームバーグ通信は25日、ウィトコフ氏とロシアのウシャコフ大統領補佐官(外交担当)が10月14日に行った電話協議の詳細を報じた。ウィトコフ氏は5分超にわたるやりとりで、ウクライナのゼレンスキー大統領が10月17日にホワイトハウスを訪れる予定に触れ、これより前に米ロ首脳の話電話会談を行うことを提案。トランプ氏をたたえるほか、ウィトコフ氏とウシャコフ氏が和平案を作成するという提案をプーチン氏が行うよう「助言」していた。米ロ首脳は10月16日に電話会談を行い、ハンガリーで会談することで合意。トランプ氏は「進展があった」と評価し、協議は首尾よく終わった。対照的に厳しい状況に置かれたのはゼレンスキー氏。トランプ氏はそれまで前向きな姿勢を見せていた米国製巡航ミサイル「トマホーク」の供与に応じなかったばかりか、17日の会談は「怒鳴り合い」(英メディア)の険悪な雰囲気包まれた(後略)(C)時事通信社



インド概況

India



7-9月期のGDP成長率は8.1%、予想を上回る

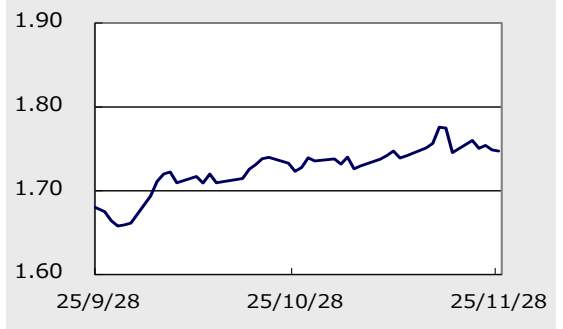
7-9月期のGDP成長率は8.1%となり、前期の7.8%と予想の7.4%を上回った。また、2025年度下半期のインド経済は物品・サービス税（GST）の引き下げで堅調に推移すると予測されている。さらに、12月の金融政策決定会合で、政策金利は0.25%を引き下げられるとみられている。

発表日	期間	指標名
12月 03日	11月	HSBC総合PMI
12月 03日	11月	HSBCサービス業PMI
12月 05日		RBI政策金利
12月 05日	11/22-28	外貨準備高

インドルピー円はやや強含み、7-9月期GDP成長率は市場予想を上回る

やや強含み。統計省が11月28日発表した7-9月期国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比+8.2%と市場予想を上回ったことが要因。高い成長率はインド政府の成長促進政策と改革の成果とみられており、リスク回避のルピー売り・円買いは縮小。米国の12月利下げ観測が広がったことも多少意識されたようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週はやや強含みか、利下げ見送りの可能性も

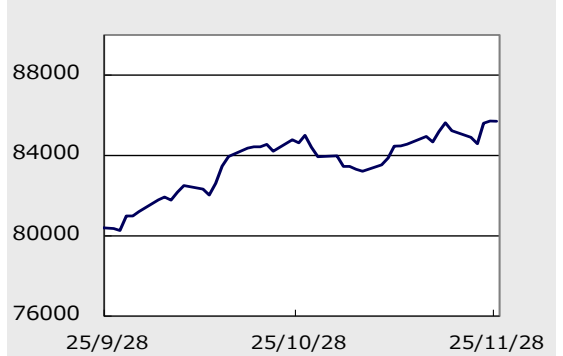
やや強含みか。インド準備銀行（中央銀行）は12月5日に政策金利を発表する。0.25ptの利下げ予想が多いものの、高い経済成長率を受けて金利据え置きの可能性が浮上している。また、利下げが実施されても株高を誘発する可能性があるため、リスク回避的なルピー売り材料にはならないとの見方が多い。

インドルピー円週末終値	1.747 円
想定レンジ	1.735 ~ 1.775 円

SENSEX指数強含み、米利下げ観測などを好感

強含み。米利下げ期待の再燃が外資の流出懸念を後退させた。また、国内の利下げ観測などが指数をサポートした。ほかに、米中対立懸念の後退などが輸出の拡大期待を高めた。半面、通貨ルピーの先安観がインド株の圧迫材料。また、弱い経済指標も指数の足かせに。11月の民営企業の活動指数が6カ月ぶりの低水準を記録した。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は買い優勢か、GDPの上振れや米利下げ期待で

買い優勢か。国内総生産（GDP）の上振れが支援材料となろう。7-9月期のGDP成長率は8.1%となり、前月の7.8%と予想の7.4%を上回った。また、内外の利下げ期待もサポート材料へ。ほかに、2025年度下半期のインド経済が堅調に推移するとの予測が景気の先行き不安を後退させよう。半面、通貨ルピーの先安観などが引き続き指数の足かせとなる公算も。

SENSEX指数先週終値	85706.67 Pt
想定レンジ	86500 ~ 87000 Pt

日本株 注目スクリーニング

好配当利回り銘柄にとっては押し目買いの好機に

■ 配当金の支払いが本格化へ

今週にかけては配当金の支払いが本格化することになるが、こうした還流資金は主にバリュー株への再投資資金に振り向けられる公算が大きいとみられる。年末に向けてのNISA資金の駆け込み買い、年始からの新たなNISA資金流入などを見据えると、好配当利回り銘柄は現在、押し目買いの好機とも捉えられる。依然として半導体関連株の過熱警戒感はいちいち切れておらず、資金シフトの流れ本格化も想定したい

スクリーニング要件としては、①プライム上場銘柄、②配当利回りが4.5%以上、③今期予想含めて5期以上連続で増配。

■ 連続増配続ける高配当利回り銘柄

c	銘柄	市場	11/28株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	3,670.0	1081.0	5.34	1.24	206.98
1814	大末建設	プライム	3,765.0	399.6	4.62	11.23	347.07
2154	オープンアップグループ	プライム	1,800.0	1652.6	4.72	5.70	135.76
2296	伊東ハム米久HD	プライム	5,750.0	3304.6	5.57	3.98	317.23
3151	バイタルエスケーHD	プライム	1,324.0	687.2	5.14	4.91	153.07
3276	JPMC	プライム	1,296.0	229.7	4.63	2.13	96.33
3284	フージャースHD	プライム	1,334.0	557.2	5.55	3.73	168.40
3393	スターティアHD	プライム	2,611.0	267.4	4.79	-6.25	211.43
4820	EMシステムズ	プライム	834.0	588.1	4.68	0.60	38.90
5185	フコク	プライム	1,865.0	328.4	4.56	0.54	217.13
5970	ジーテクト	プライム	1,946.0	854.9	4.62	-3.09	98.34
6345	アイチコーポレーション	プライム	1,330.0	991.8	4.51	-1.63	223.47
7240	NOK	プライム	2,782.0	4816.7	4.67	1.38	59.25
7313	テイ・エス テック	プライム	1,803.5	2236.3	4.99	-3.30	181.14
7420	佐島電機	プライム	1,822.0	272.3	4.94	-3.60	232.42
7994	オカムラ	プライム	2,267.0	2281.1	4.59	0.89	221.20
8130	サンゲツ	プライム	3,140.0	1858.9	4.94	2.95	290.59
8923	トーセイ	プライム	1,656.0	1612.4	6.04	0.21	77.43
9274	KPPグループHD	プライム	750.0	504.3	4.80	-4.34	63.45

(注) 株価騰落率は過去1か月間

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：年末商戦は“守りと攻め”の消費テーマに注目

■寒波・実需・ボーナス需要が重なる“季節の追い風”

年末にかけて冬の実需が本格化し、アパレル・食品・ギフト・家電・ECといった生活密着型のセクターは例年、販売が最も伸びる局面を迎える。今年は物価高が続いているものの、ボーナス支給や年末イベントが控えており、「守りの節約消費」と「攻めのご褒美・ギフト需要」が同時に顕在化するタイミングとなる。このため、冬物衣料や防寒関連のほか、食品・日用品では実需の押し上げが期待される。一方、ギフト・ホリデー需要に直結する化粧品・玩具類なども12月の販売がピークを迎えやすい。さらに、EC・物流は年末繁忙期に流通量が急増するため、利益の波及が期待される。

主な「年末商戦」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/28 株価 (円)	概要
2269	明治HD	プライム	3369	菓子・乳製品が冬季に需要増となり、年末のギフト・家庭向け需要が伸びやすい。
2685	アンドエスティHD	プライム	2944	冬物アパレルとギフト需要が重なる年末商戦で販売増に期待。
3092	ZOZO	プライム	1346	冬物アパレルEC需要の集中で年末商戦は売上の季節性が強い。
3182	オイシックス・ラ・大地	プライム	1516	おせち需要が最大化する季節で年末のEC販売が伸びやすい。
4755	楽天グループ	プライム	954.5	EC流通総額が年末繁忙期に膨らみ物流量も増加しやすい。
4911	資生堂	プライム	2221	クリスマス・年末ギフトの化粧品需要がピークを迎えやすい。
4922	コーセー	プライム	5154	冬のスキンケア需要とギフト需要が重なる繁忙期に強みが出る。
6178	日本郵政	プライム	1535	年末の配送量急増が物流需要を押し上げ業務量の増加に直結。
6758	ソニーグループ	プライム	4575	PS5や音響機器など年末の家電ギフト需要が底堅く推移しやすい。
7564	ワークマン	スタンダード	7180	低価格防寒ウェアが冬の気温低下で需要を一段と押し上げる。
7581	サイゼリヤ	プライム	5840	年末年始の外出需要回復が来店数押し上げにつながりやすい。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4577	玩具・キャラIP商品がクリスマス商戦で売上伸長しやすい。
7974	任天堂	プライム	13280	クリスマスと冬休みのゲーム需要増でSwitch関連が動きやすい。
8267	イオン	プライム	2827.5	食品・日用品の年末特需が集中し来店増と売上押し上げが期待。
9983	ファーストリテイリング	プライム	57140	冬物衣料が年末の需要ピークを迎え防寒商材が強い。
325A	TENTIAL	グロース	4215	例年11-12月に売上が集中する傾向。ギフトに強い。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アステラス製薬〈4503〉プライム

前立腺がん治療薬「イクスタンジ」が主力、今期営業利益は前期比5.8倍予想

■研究開発費は売上高の17.1%

国内2位の製薬会社。世界70以上の国と地域で事業展開する。前立腺がん治療薬「イクスタンジ」が主力製品で、売上高は9123億円（25年3月期）。すべての地域で売上が拡大している。このほか、抗悪性腫瘍剤「パドセブ」、胃がん治療剤「ビロイ」、急性骨髄性白血病治療剤「ゾスパタ」など5品を重点戦略製品と位置付けており、売上高は5品合計で3364億円となっている

（同）。さらに、将来の成長に向けて医療用医薬品（Rx）で18、ヘルスケア全般（Rx+）で4つの研究開発プログラムが進行している。研究開発費は売上収益（売上高）の17.1%と、業界平均を上回る割合を研究開発に投資している（同）。

■重点戦略製品が伸長

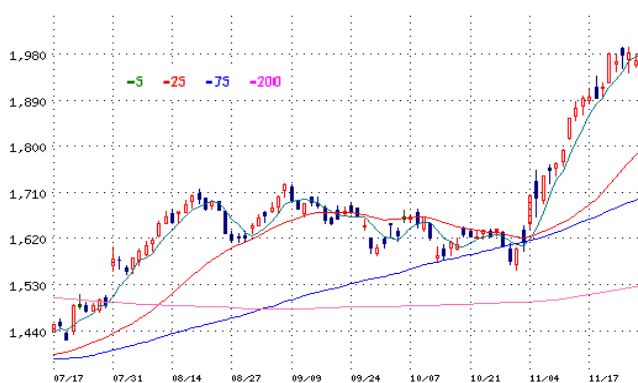
26年3月期上期売上収益は1兆301.14億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1993.78億円（同2.1倍）。「イクスタンジ」の売上が前期比5.6%増加したほか、「パドセブ」が同35.9%増加するなど、重点戦略製品が伸びた。26年3月期通期売上収益は2兆300億円（前期比6.2%増）、営業利益は2400億円（同5.8倍）予想。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
11/28値	1969 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4503：日足

高値圏で堅調。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,296,163	3.7%	155,686	156,886	8.0%	124,086	67.08
2023/3連I	1,518,619	17.2%	133,029	132,361	-15.6%	98,714	54.24
2024/3連I	1,603,672	5.6%	25,518	24,969	-81.1%	17,045	9.51
2025/3連I	1,912,323	19.2%	41,039	31,237	25.1%	50,747	28.35
2026/3連I予	2,030,000	6.2%	240,000	230,000	636.3%	180,000	100.50

日本株 注目銘柄2

アンリツ〈6754〉プライム

通信計測器などを手掛ける、大規模データセンターや衛星通信拡大に期待

■通信計測事業が売上高の62%

モバイル端末向け通信用モデムチップセットの開発と計測器などを手掛ける「通信計測事業」が売上収益（売上高）の62%を占め、食品・医薬品検査市場向け検査機などを提供する「PQA事業」が25%、EV/電池向け試験装置などの「環境計測事業」が8%などとなっている（25年3月期）。同社の事業領域では、目白押しとなっている大規模データセンター計画、衛星通信システムの商用化、26年から欧州で義務化されるNG-eCall（自動車に搭載される緊急通報システムの次世代版）への対応、6Gの研究開発投資などが見込まれており、同社事業の追い風となりそうだ。また、海底ケーブルや衛星通信サービスの強化にも期待が大きい。

■上期営業利益は40.7%増

26年3月期上期売上収益は516.93億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は50.32億円（同40.7%増）。通信計測事業で米関税の影響による第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず減収となったが、通信計測事業でのコストコントロールやPQA事業での需要増が収益改善に寄与した。26年3月期通期売上収益は1230億円（前期比8.9%増）、営業利益は150億円（同23.7%増）予想。

★リスク要因

米通商政策のぶれなど。

売買単位	100 株
11/28終値	2370.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6754 : 日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	105,387	-0.5%	16,499	17,150	-13.5%	12,796	93.98
2023/3連I	110,919	5.2%	11,746	12,438	-27.5%	9,272	69.98
2024/3連I	109,952	-0.9%	8,983	9,951	-20.0%	7,675	58.29
2025/3連I	112,979	2.8%	12,124	12,737	28.0%	9,257	70.42
2026/3連I予	123,000	8.9%	15,000	15,000	17.8%	11,000	85.87

日本株 注目銘柄3

アルプスアルパイン〈6770〉プライム

電子部品と車載情報機器など手掛ける、上期営業利益は89.2%増

■IoTなど新たな領域を推進

電子部品のアルプス電気と車載情報機器のアルパインが2019年に統合して発足。現在は、車載ディスプレイや音響機器など「モビリティ事業」が売上高の58%を占め、スイッチや可変抵抗器など「コンポーネント事業」が32%、センサーや通信モジュールなど「センサー・コミュニケーション事業」が9%などとなっている。利益はコンポーネント事業が牽引している（25年3月期）。さらに、新たな領域でのソリューション創出を推進しており、この10月には電子部品メーカーの米シナプティクス社との協業を発表。IoT機器が普及する中、ワイヤレス技術の強化につなげる計画。

■下期は1ドル＝145円前提

26年3月期上期売上高は5057.11億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は212.22億円（同89.2%増）。民生・モバイル市場向け製品やモビリティ事業が好調。構造改革の成果も利益寄与した。26年3月期通期売上高は9750億円（前期比1.6%減）、営業利益は320億円（同6.2%減）予想。上期決算発表時に、売上高を2.6%、営業利益を28.0%ほど、前回予想からそれぞれ引き上げた。下期の為替の前提は1ドル＝145円。

★リスク要因

日中関係の先行き不透明感など。

売買単位	100 株
11/28終値	2027.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6770：日足

利益確定売り出るが下値は堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	802,854	11.8%	35,208	40,286	204.6%	22,960	110.82
2023/3連	933,114	16.2%	33,595	34,940	-13.3%	11,470	55.77
2024/3連	964,090	3.3%	19,711	24,809	-29.0%	-29,814	-
2025/3連	990,407	2.7%	34,106	30,521	23.0%	37,837	184.00
2026/3連予	975,000	-1.6%	32,000	36,000	18.0%	17,000	83.42

日本株 注目銘柄4

京セラ〈6971〉プライム

構造改革と資本効率改善を推進、新成長戦略を今期末までに発表予定

■ファインセラミックを核に多角化と資本効率改善を推進

1959年、稲盛和夫氏により京都セラミックとして創業された電子部品・機器のグローバルメーカー。アメリカ経営による徹底した部門別採算制度を基盤に、ファインセラミック技術を核として部品から完成品、サービスまで多角化を推進してきた。素材技術に立脚した垂直統合型モデルと、強固な財務体質が伝統的な特徴だが、近年は保有するKDDI株式等の資産の有効活用やROE（自己資本利益率）向上に注力するなど、構造改革を推進している。

■構造改革が奏功し業績V字回復が進む

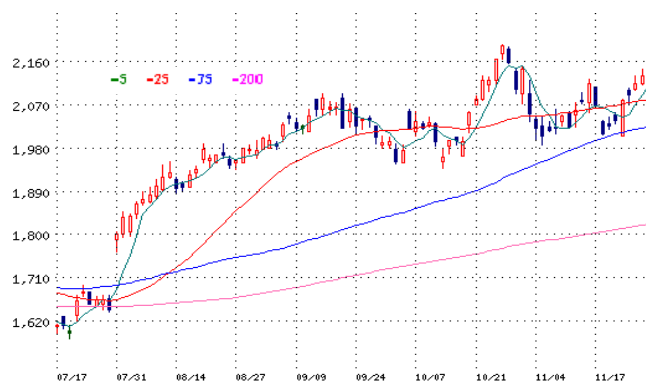
26年3月期の通期連結業績予想は、売上高は前期比3.2%減の1兆9500億円、営業利益は同156.4%増の700億円へと上方修正されている。第2四半期累計実績では、売上高は為替の円高進行（主に対米ドル）の影響等で微減となったものの、税引前利益は前年同期比31.1%と大幅増益で着地した。課題であった半導体部品有機材料事業や子会社KAVXの収益性が改善し、構造改革の成果が数字として表れ始めている。

★リスク要因

為替リスクの増大、電子部品の需要減退など。

売買単位	100 株
11/28終値	2137 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6971：日足

業績回復が進む。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,838,938	20.4%	148,910	198,947	69.2%	148,414	411.15
2023/3連I	2,025,332	10.1%	128,517	176,192	-11.4%	127,988	356.60
2024/3連I	2,004,221	-1.0%	92,923	136,143	-22.7%	101,074	71.58
2025/3連I	2,014,454	0.5%	27,299	63,631	-53.3%	24,097	17.11
2026/3連I予	1,950,000	-3.2%	70,000	117,000	83.9%	95,000	67.76

日本株 注目銘柄5

コメリ〈8218〉プライム

ホームセンターチェーン、配当は10期連続増配予定でPBR0.6倍台

■ホームセンターチェーンの一角

全国47都道府県に1200超の店舗を展開するホームセンターチェーン。ハード&グリーン（H&G）、パワー（POWER）、コメリPROの3フォーマットを「船団方式」で高密度に配置するドミナント戦略を採用。取扱SKU数は約52万点に達している。26年3月期上期業績は、営業収益2012.34億円（前年同期比1.2%増）、営業利益153.59億円（同3.7%増）と増収増益を確保。園芸・農業資材部門では防草シート・防獣用品や米保管庫などが好調で、金物・工具分野ではファン付き作業服や電動工具が伸長した。通期計画では、営業収益3910億円（前期比3.1%増）、営業利益235億円（4.9%増）達成を目指す。

■3000店舗・売上高1.5兆円を目指す

株価は年初来高値を更新して3500円をつけた。中期経営計画（26-28年度）では「3000店舗・売上高1.5兆円」を長期ビジョンに掲げ、3年間で総額850億円の成長投資を実施する。重点施策として、ローコストオペレーションの深化、PRO業態と農業分野の拡大、PB比率の更なる向上、EC500億円・リフォーム350億円の実現掲げる。配当は10期連続増配予定。PBRは0.6倍台で推移。

★リスク要因

出店計画の遅れなど。

売買単位	100 株
11/28終値	3495 円
業種	小売

■テクニカル分析



8218：日足

年初来高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	376,094	-2.5%	27,825	28,248	-7.0%	17,897	360.22
2023/3連	379,401	0.9%	26,053	25,812	-8.6%	17,096	351.62
2024/3連	370,752	-2.3%	22,081	22,214	-13.9%	13,712	286.06
2025/3連	379,192	2.3%	22,396	22,248	0.2%	13,719	289.12
2026/3連予	391,000	3.1%	23,500	23,700	6.5%	14,600	307.49

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月2日	火	08:50	マネタリーベース(11月)		-7.8%
		14:00	消費者態度指数(11月)		35.8
		09:30	豪・経常収支(7-9月)	-130億豪ドル	-137億豪ドル
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(11月)		0.27%
		18:30	南ア・GDP(7-9月)		0.6%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)	6.3%	6.3%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(11月)	2.2%	2.1%
		21:00	ブ・鉱工業生産(10月)	0.2%	2.0%
12月3日	水		米・自動車販売(11月、3日までに)	1540万台	1532万台
		09:30	サービス業PMI(11月)		53.1
		09:30	総合PMI(11月)		52.0
			2025国際ロボット展開催(東京ビッグサイト)		
		08:00	韓・GDP(7-9月)	1.7%	1.7%
		09:30	豪・GDP(7-9月)	2.2%	1.8%
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(11月)	52.5	52.6
		10:45	中・RatingDog総合PMI(11月)		51.8
		14:00	印・サービス業PMI確定値(11月)		59.5
		14:00	印・総合PMI確定値(11月)		59.9
		16:30	スイス・消費者物価指数(11月)	0.1%	0.1%
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)	53.1	53.1
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)	52.4	52.4
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)		-0.2%
		22:00	ブ・サービス業PMI(11月)		47.7
		22:00	ブ・総合PMI(11月)		48.2
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)	2.0万人	4.2万人
		22:30	米・輸入物価指数(9月)	0.1%	0.3%
		23:15	米・鉱工業生産(9月)	0.1%	-0.1%
		23:45	米・サービス業PMI(11月)		55.0
		23:45	米・総合PMI(11月)		54.8
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)	52.0	52.4
			韓・「非常戒厳」宣布から1年		
12月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・貿易収支(10月)	45.00億豪ドル	39.38億豪ドル
		17:00	スイス・失業率(11月)	3.0%	2.9%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)		-0.1%
		21:00	ブ・GDP(7-9月)	1.6%	2.2%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.6万件
		27:00	ブ・貿易収支(11月)		69.64億ドル
12月5日	金	08:30	家計支出(10月)	0.7%	1.8%
		14:00	景気先行CI指数(10月)		108.6
		14:00	景気一致指数(10月)		114.6
			FUNDINNOが東証グロースに新規上場(公開価格:620円)		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.50%
		16:00	独・製造業受注(10月)	-0.5%	1.1%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(7-9月)		1.4%
		20:00	ブ・FGVインフレ率IGP-DI(11月)		0.73%
		22:30	加・失業率(11月)	7.0%	6.9%
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)	52.0	51.0
		24:00	米・個人所得(9月)	0.3%	
		24:00	米・個人消費支出(9月)	0.3%	
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)	2.8%	
		29:00	米・消費者信用残高(10月)	150.00億ドル	130.93億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			ブーチン露大統領がインド訪問		
12月7日	日		香港・立法会(議会)選挙		
12月8日	月		中・貿易収支(11月)		900.7億ドル
		8:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(12月)		1.9%
		08:50	四半期GDP改定値(7-9月)		-1.8%
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(10月)		4兆3476億円
		14:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(11月)		49.1
		16:00	独・鉱工業生産(10月)		1.3%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会